|  |
| --- |
| **Open XML と新しい開発環境を活用して、革新的レポート ツールの開発コスト削減を実現したソフトウェア ベンダー** |
| **レポート作成者はデータベースやその他のソースに直接リンクするデータを Microsoft Office Word 2007 文書に埋め込めるようになりました。Ecma Office Open XML が、広く普及しているこのアプリケーションを本格的なビジネス インテリジェンス ツールへと変身させたのです。** |

iT-Workplace社の Andrew Wiles社長が 2002 年に同社を設立したとき、同氏は金融機関向けのオンライン分析処理 (OLAP) アプリケーション開発において約 10 年の経験を有していました。この間ずっと Wiles 氏を悩ませていた問題の 1 つは、金融機関でごく少数のエキスパートや専門職が使用する複雑な自社開発レポート ツールの使い勝手の悪さでした。

「これまで、さまざまな企業が数多くの洗練されたレポートを作成してきました。しかしそれを専門外の人々に配布したとき、レポートを受け取った社員たちのスキルが不足しているため、この情報を解釈または処理して利用することができないという問題が起こっていました」と同氏は語ります。

Wiles 氏のビジョンは明確でしたが実現には至っていませんでした。このビジョンとは財務アプリケーションのインテリジェンスを一般的なアプリケーションに組み込むことで、多くの社員がデータを理解して解釈できるようになり、その結果企業の業績拡大につながる、というものです。「Microsoft® Office Word のようなごく一般的なアプリケーションに本格的なビジネス インテリジェンスを組み込むことで、ビジネスを成功に導く意思決定を迅速かつ効果的に下す判断材料となる情報を社員に提供できると考えました」(Wiles 氏)。

**チャンスを最大限に活かす**

ビジネス チャンスを見出した Wiles 氏は、市場の要求に応えるべく iT-Workplace 社を設立しました。同氏は、自分以外のメンバーはわずか 3 人という小さなチームでソフトウェア開発に着手し、製品を市場に送り出すために根気強く課題に取り組みました。開発での苦労に加え、自己資本で運営を行う同社では、Wiles 氏たちは資金繰りのために他の仕事も引き受けなければなりませんでした。

当時で最も普及していたデスクトップアプリケーションスイートは Microsoft Office XP でした。「私たちは大いなる野望を持って開発に着手しました」と Wiles 氏は語ります。「Office Word にレポート機能を組み込むつもりだったのです。しかし、当時のオブジェクト モデルと Microsoft Visual Basic® スクリプトはパワー不足だったため、私たちはそれをアプリケーションのフロント エンドには組み込まないという判断を下しました」。

代わりに、Wiles 氏たちは、Word の外観と操作感を持つアプリケーションと、同社のビジョンの中核である組み込みのレポート機能を開発する作業に取りかかりました。この製品は「Word for OLAP」と名付けられ、2003 年にイギリスで発売にこぎつけました。しかし、開発に長い期間がかかったため必然的にライセンス価格が高くなり、ターゲットを資本

力のある大企業を絞らざるを得なくなりました。

**調達での課題**

ここで新たな課題が浮上しました。同社の社員数が 4 人という小さな開発会社ではありましたが、まったく新しい製品の発売に関わるリスクに十分耐えられる力は持っていました。しかし大企業の調達モデルに適合していくためにはさまざまな対応が必要です。そのような状況で、iT-Workplace 社は、イギリスのリテール バンク Abbey National と 1 万 2,000 ライセンスという巨大な契約を締結します。同銀行では金融サービス機構 (FSA) の報告書要件 N1 および N2 への対応を図る必要がありました。2000 年に成立したこれらの要件は製品やサービスの販売にあたって、銀行に対して正当な注意義務と説明責任の確実な遂行を要請します。

Wiles 氏は次のように述べています。「SAS や Business Objects、さらにはマイクロソフトとも競合があったことを考えると私たちが Abbey National への販売に成功したことは上出来だったと言えます」。しかしこの契約ではAbbey National の調達部門との交渉に5ヶ月を費やし最終的な文書は 125 ページを超えるものとなりました。

結果としては成功だったもののこの経験から同社は、ソフトウェア ロードマップと経営方針全般の見直しを迫られることになりました。「当社のソフトウェアは比較的高価な製品であり、それを売り込む余地のある大企業の担当者に対して働きかけることは困難をきわめると予想されました」と Wiles 氏は述べます。「そこで、調達部門の介入を受けることなく商談を進められるようにより安価な製品を大量に販売する方向を目指すことにしたのです」。

**開発環境を一新した Ecma Office Open XML**

この決断の時期は、マイクロソフトが 2007 Microsoft Office system を対象とした ISV 支援プログラムを開始した時期とも重なりました。この新しいアプリケーション スイートの一機能であった Open XML は、すぐに Wiles 氏の目にとまりました。「この XML データ標準の果たす役割が今後かなり大きくなることは認識していたのですが、その可能性を予想することはできませんでした。しかし最初のデモを見て私たちは、2007 Office リリースが本格的なアプリケーション開発プラットフォームになると確信しました」。

Wiles 氏によると、それ以前のエディションと比較して2007 Office システムで大幅に進化した点は以下の 3 つです。

“開発期間の短縮により、アプリケーションのライセンス価格を調達部門の関与が必要となる水準よりもかなり低く抑えることができました。つまり、規模の小さな会社が大量販売モデルをベースに大企業にアプローチして収益の増大を図ることが可能になったのです”

iT-Workplace 社社長  
Andrew Wiles 氏

* Microsoft Visual Studio® 2005 Tools for the Microsoft Office System: このツールにより、機能を自動化するスクリプトを記述する必要がなくなります。Wiles のチームではこの新しい開発環境を利用して、スクリプトを記述する代わりに、優れたアプリケーション パフォーマンス標準を実現するコンパイル済みダイナミック リンク ライブラリ (DLL) を使った完全なアプリケーションを開発できるようになりました。
* Open XML: このオープンなファイル形式により、iT-Workplace 社は、自社ソフトウェアに組み込む機能をカプセル化できるようになりました。具体的には、Word に埋め込まれたテーブルやスプレッドシートなどのフロントエンド アプリケーションによって、Microsoft SQL Server™ データベースから実際に使用されているデータを直接取り込めます。データベースが更新されると Word 文書内で対応するデータが変更され、Word 文書内のデータが更新されると対応するデータベースの情報が変更されます。さらに他のシステムと連携させてデータを動的に更新することも可能です。
* コンテンツ管理: この機能により、Word 2007 文書に追加された企業の独自データが保護されます。「データが破壊されないように、文書内にアプリケーション機能を埋め込むことができるようになりました」(Wiles 氏)。「たとえばWord で作業しているユーザーが文書に埋め込まれたデータ ソースの上に誤ってテキストを貼り付けてしまうという問題が解消されます」。

Wiles 氏は、特に Open XML の有用性に注目しました。Open XML 形式により、異種のデータ ソースからすばやくドキュメントを作成できるため、ドキュメント構築、データ マイニング、コンテンツの再利用などが簡単になります。Office アプリケーションとエンタープライズ ビジネス システム間でのデータ交換も簡素化されます。さらに、Microsoft Office アプリケーションを使用せずに、Microsoft Office ドキュメント内の情報を編集することや、ドキュメントのコンポーネントから新規ドキュメントを作成することが可能になります。企業のユーザーは、XML の読み書きをサポートする任意のアプリケーションを使用して精度の高い情報の発行、検索、再利用を迅速に実行して、生産性の向上を図ることができます。

iT-Workplace 社にとってのこのアプローチの最大のメリットはデータ接続に関するすべての情報を開発者が Word 文書自体に書き込めるという点でした。これにより文書が再び開かれたときに、データの連携がそのまま再開されます。すべての設定情報はその Word 文書に書き戻されるため、データ ファイルを別に用意する必要はありません。

しかもOpen XML は、ヨーロッパの代表的な技術標準化団体である Ecma によって承認され世界的に認知された標準です。Wiles 氏は次のように語っています。「世界的に認められた真にオープンな標準に対応することにより、マイクロソフトは企業のビジネスを支援する長期的かつ世界規模でのサポートが提供された開発者とユーザーの双方が安心して使えるツールを実現しました」。

**開発期間の短縮**

これらの機能と 2007 Office system で全面的に刷新されたインターフェイスに触発された Wiles 氏は、より広範なユーザーを対象に、OLAP for Word を新たに開発し直すことを決定しました。もっとも作業の大部分は既に完了していました。「おおよそ 8 割の内容が、もとのアプリケーションで実現済みでした」と彼は説明します。「Visual Studio Tools for Office を使って、それらを新しい Office 形式に変換することができました。マイクロソフトの専門チームによるサポートを利用することもできました。彼らは私たちがアドバイスを求めたときや、開発の方向性についての確認が必要になったときには、すぐに手を差し伸べてくれました」。

そして従来は Microsoft Office Excel® や各種データベース ツールでしか利用できなかったレポート機能を組み込んだ「Intelligencia for Word 2007」という独自のアプリケーションが誕生しました。Microsoft Office Word 2007 を使用するすべてのユーザーは、このソフトウェアを起動して、いつもの Word と同じ画面が表示されていると思うでしょう。 Word への徹底的な対応が行われており、見た目で異なるのは、「Intelligencia」という Office Fluent™ インターフェイスのタブが表示されている点のみです。このタブをクリックすると、Office Excel 2007 や Microsoft Office Access™ 2007 のユーザーにはおなじみの、データの取り込み、操作、表示を実行する一連のボタンが現れます。

**わずかなトレーニングで高度な機能が使用可能に**

Intelligencia for Word 2007 のターゲットは、さまざまなビジネス レポートを作成する立場にあるユーザーです。規制やコンプライアンスに関する報告、顧客満足度の調査結果のほか、経営の最新情報、販売業績比較、プロジェクト進捗など、レポートの対象は多岐にわたります。ユーザーはこのアプリケーションを使うことにより、既存の Word 2007 のスキルでOLAP などの関連データ ソースのデータにリンクされた文書を作成したり、それらのデータに基づいた文書を作成したりできます。データへのリンク機能があるため特別なテクニックを学ばなくても複数のソースからのデータを組み合わせることができます。主な製品機能は次のとおりです。

* OLAP テーブル関数:多次元データ ソースのデータにアクセスすることができます。
* OLAP 関数: キューブ データとメタデータを Word 2007 文書のテキストに直接挿入できます。
* SQL テーブル: SQL Server データベース ソフトウェアを実行するデータベース内にクエリを作成できます。

そのほかレポートの使用者が表示したい情報のサブセットを選択できるように、レポート作成者がパラメータを設定できる点も重要です。こうしたパラメータは、通常の Word アプリケーションで提供されることはほとんどありません。この機能によりユーザーはソースを気にすることなく、必要とする情報をスムーズに見つけ出すことができます。

**使い慣れた環境での作業が可能に**

「大部分の社員にとって、Word はスプレッドシートやデータベースに比べると、より気軽に使えるツールです」と Wiles 氏は指摘しています。「操作上の不明点も少なく、ビジネスにも多いに役立つ Word は、ユーザーにとって快適な作業環境です」。

例として、Wiles 氏は、多数の小売店を抱える企業で社員の異動に関する月次レポートの作成業務を担当する人事部マネージャのケースについて説明します。そのマネージャは、Intelligencia for Word 2007 で「先月の小売店の異動状況は」というテキストを入力し、続いて、同じアプリケーションを使って自社のデータベース システムにリンクされたデータ ポイントを埋め込みます。その後この文書を開くと、データ ソースからの数値が最新の情報を反映して瞬時に更新されます。また印刷した文書ではデータ ソースとテキストは一体化しているように見えます。

**調達部門との交渉が不要に**

iT-Workplace 社は、世界で最も普及しているソフトウェア プログラムに強力なビジネス インテリジェンス機能を追加して非常に魅力的なアプリケーションを作成しました。そのほかに、Wiles 氏たちは、2007 Office system の主要な機能拡張についても高く評価しています。「開発期間の短縮により、アプリケーションのライセンス価格を調達部門の関与が必要となる水準よりもかなり低く抑えることができました」と Wiles 氏は語っています。「つまり規模の小さな会社が大量販売モデルをベースに大企業にアプローチして収益の増大を図ることが可能になりました。また幹部クラスの担当者と交渉する機会を得るために何ヶ月にもわたる売り込みを続けるよりも、個々に予算を管理する部門のリーダーや責任者と接触する方がはるかに容易です」(Wiles 氏)。

また、同氏は次のような点も指摘しています。「マイクロソフトは新しい Office Fluent インターフェイスの大半を構築済みですが、ユーザビリティという点から見て、これは間違いなく大きな前進と言えます。そしてマイクロソフトと同社の ISV ネットワークにとっても、これは重要な意味を持ちます。開発者が Open XML を使用して機能を組み込む方法やアプリケーションの構築のために Visual Studio 2005 Tools for Microsoft Office を利用する方法に対しても、大きな影響を与えると考えられるためです」。

これはすべての小規模 ISV に向けた強力なメッセージです。今や、ISV は、従来よりも低コストでソフトウェアを開発し、企業の意思決定者や予算管理者など、幅広く売り込みを展開できるようになりました。

**マイクロソフトとの緊密なコラボレーション**

マイクロソフト側のメリットも明らかです。Intelligencia for Word 2007 を導入する企業は、ソフトウェア機能をもれなく活用するために Microsoft SQL Server のクライアント アクセス ライセンスを追加購入する可能性が高いからです。

Wiles 氏は今後数ヶ月の動向にも期待しています。特に、iT-Workplace 社が 2007 Office system のマーケティングでマイクロソフトを支援できると考えています。「今回のソフトウェアの新バージョンによって、マイクロソフトと ISV とのコラボレーションの機会がさらに増えることは間違いありません。特筆すべきは規模の小さなソフトウェア開発会社が、Word 2007 のようなアプリケーションをあらゆる規模の企業にとってさらに魅力的なものにするために重要な役割を演じることができるという点です」。

**Ecma Office Open XML** に関する情報については、**http://www.microsoft.com/japan/interop/openxml** をご覧ください。

※ Microsoft、Windows, Office ロゴ は、米国 Microsoft Corporation の米国およびその他の国における登録商標または商標です。

※ その他、記載されている情報等は、マイクロソフトのパートナー各社における製品、サービスおよびソリューションであり、それに付随するロゴは商標または登録商標です。

※ 本リーフレットの内容は 2007 年 11 月現在のものです。

**製品に関するお問い合わせは、次のインフォメーションをご利用ください。**

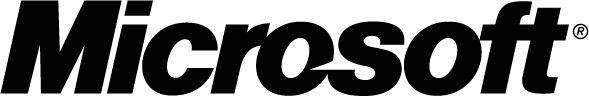
■ インターネット ホームページ　 <http://www.microsoft.com/japan/>

■ マイクロソフト カスタマー インフォメーション センター　0120-41-6755

（9:30 ～ 12:00、 13:00 ～ 19:00 土日祝日、弊社指定休業日を除きます）※電話番号のおかけ間違いにご注意ください。

**■ご購入に関するお問い合わせは、マイクロソフト認定パートナーへ**

■ マイクロソフト認定パートナー　<http://www.microsoft.com/japan/partners>

〒 151-8583　東京都渋谷区代々木 2 丁目 2 番地 1 号　小田急サザンタワー